



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,694	11.3	1,342	△41.6	274	△80.2	322	△75.7
27年3月期第3四半期	48,222	△0.3	2,299	59.8	1,390	12.7	1,326	142.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 264百万円 (△84.4%) 27年3月期第3四半期 1,694百万円 (204.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11 73	11 70
27年3月期第3四半期	50 48	50 30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	111,244	29,223	24.7
27年3月期	121,898	27,348	21.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,463百万円 27年3月期 26,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	0 00	20 00		
28年3月期(予想)				10 00	30 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭(東証一部指定記念配当)
 詳細は、平成27年12月24日公表の「剰余金配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	4.1	4,200	△21.5	2,500	△33.1	2,500	△33.1	94 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) —

除外 2社(社名) 日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	27,652,880株	27年3月期	27,648,880株
28年3月期3Q	12,195株	27年3月期	1,228,744株
28年3月期3Q	27,504,754株	27年3月期3Q	26,274,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 訴訟等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に設備投資等が堅調に推移し2015年7月～9月の実質経済成長率は2四半期ぶりにプラスになりました。生産や輸出の一部に弱さがみられるものの企業収益は比較的好調に推移しており、海外からの訪日外国人によるインバウンド消費等も景気を下支えしております。

このような環境の中で、当社グループは活動の根幹に「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、「グリーン・コミュニティ」の創造を通じ、持続可能な社会の形成に一丸となって取り組んでまいりました。更に、収益性と成長性にはこれまで以上にこだわりを持ち、構造改革や人材・技術開発を推進しています。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比11.3%増の53,694百万円（前年同期の売上高48,222百万円）、営業利益は1,342百万円（前年同期の営業利益2,299百万円）、経常利益は274百万円（前年同期の経常利益1,390百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、322百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益1,326百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、当セグメントの中核企業である国際航業株式会社の組織体制を変更して技術力・営業力並びに新規事業の開発力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指しております。

当セグメントにおいては、平成27年度の国の公共事業関係費が当初予算ベースで微増にとどまる中、まち・ひと・しごと創生関連事業、防災・減災・老朽化対策等への積極的な対応によって都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化等、生産基盤の強化も進めてまいりました。また、大手製造企業を中心とした顧客基盤を持つ国際環境ソリューションズ株式会社との合併・協働によって、民間顧客の開拓も進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比3.3%増の36,816百万円（前年同期の受注高35,636百万円）、売上高は前年同期比6.6%増の27,612百万円（前年同期の売上高25,904百万円）と堅調な推移となりました。一方で、原価率の上昇、2020年度目標の達成を見据えた体制強化による人件費を中心とした固定費増加に伴い、損益面ではセグメント損失が772百万円（前年同期のセグメント損失671百万円）と前年同期比101百万円の増加となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業を担ってきたJAG国際エナジー株式会社とグリーンプロパティ事業を担う国際ランド&ディベロップメント株式会社との平成27年7月1日付けの合併を踏まえ、事業を統合し、今期より新「グリーンエネルギー事業」セグメントといたしました。また、「省・創・蓄エネルギー」をコンセプトにこれまででも不動産・戸建住宅事業について取り組んでまいりましたが、中核会社の合併とセグメントの統合を機に、この分野への取組みも更に強化しております。

当セグメントは、太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションをJAG国際エナジー株式会社が提供するほか、株式会社KHGが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」では、今期に稼動した熊本県阿蘇市(1.9MW)、滋賀県大津市(0.9MW)の太陽光発電所が収益に寄与していることに加え、現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済みの発電所は40箇所以上、合計で63MWを超える規模となりました。「受託事業」と「戸建住宅事業」は共に堅調に推移し、受注物件の引き渡しも計画通り進みました。

このような活動の結果、受注高は昨年度の大型案件受注の反動等もあり、前年同期比22.1%減の14,704百万円(前年同期の受注高18,864百万円)、売上高は好調な「売電事業」に加え、前期に受託した太陽光発電所開発により「受託事業」も順調に進捗し、前年同期比36.6%増の19,557百万円(前年同期の売上高14,313百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比61.3%増の1,494百万円(前年同期のセグメント利益926百万円)となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、日本郵政グループ3社の初値が大幅高となったことで市場の心理が改善する等の明るい材料もありましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和への失望や中国経済の減速懸念、原油価格の下落等により、投資家のリスク回避姿勢が強まる傾向が続いています。日経平均株価は、10月に17,722円でスタートし、12月初めには20,000円台を回復しましたが12月末の終値は19,033円となりました。円ドル相場は、米国の年内利上げ観測の高まりから11月から12月にかけて121円台-123円台で推移し、利上げ後は121円台-122円台と大きく動き難い展開が続いています。

当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では、今期の運営方針に基づき、「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を新規に販売する等、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動を推進しましたが、世界的なリスク回避の動きから、特に外国株式関連の収益が減少し前年度を下回る水準にとどまりました。また、おきなわ証券株式会社においても、投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてきたことから同様に収益減少となりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比18.6%減の6,494百万円(前年同期の売上高7,979百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比63.3%減の832百万円(前年同期のセグメント利益2,266百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は111,244百万円と前連結会計年度末比10,653百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は82,021百万円となり前連結会計年度末比12,528百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び短期借入金の返済などによるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び非支配株主持分が855百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,874百万円増加の29,223百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、ファイナンシャルサービス事業の外部環境の不透明感が増しているものの、空間情報コンサルティング事業及びグリーンエネルギー事業においては順調に推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の特定子会社でありました日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社は、平成27年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社は消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,739	26,457
受取手形及び売掛金	27,919	20,730
証券業におけるトレーディング商品	461	386
仕掛品	276	145
原材料及び貯蔵品	189	37
販売用不動産	8,211	5,750
証券業における信用取引資産	7,573	7,581
短期貸付金	14	14
その他	12,593	11,056
貸倒引当金	△77	△78
流動資産合計	84,901	72,080
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,274	12,058
その他(純額)	13,713	17,483
有形固定資産合計	26,988	29,541
無形固定資産		
	951	699
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	4,452
その他の関係会社有価証券	304	196
長期貸付金	177	156
敷金及び保証金	1,410	1,720
その他	2,736	2,936
貸倒引当金	△1,102	△1,094
投資その他の資産合計	8,671	8,367
固定資産合計	36,612	38,609
繰延資産	384	555
資産合計	121,898	111,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,690	5,009
短期借入金	13,738	6,590
1年内償還予定の社債	17,255	15,452
1年内返済予定の長期借入金	4,181	4,010
未払金	4,612	1,355
未払法人税等	859	110
証券業における信用取引負債	6,149	5,820
賞与引当金	2,162	756
役員賞与引当金	44	—
受注損失引当金	674	358
その他	12,201	10,748
流動負債合計	70,568	50,211
固定負債		
社債	2,293	3,456
長期借入金	13,107	17,323
リース債務	2,663	5,190
繰延税金負債	1,298	1,119
退職給付に係る負債	2,466	2,533
その他	2,094	2,125
固定負債合計	23,923	31,748
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	57	61
特別法上の準備金合計	57	61
負債合計	94,550	82,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,994	3,995
資本剰余金	7,524	1
利益剰余金	14,251	22,275
自己株式	△637	△8
株主資本合計	25,132	26,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,514	1,322
繰延ヘッジ損益	△33	△18
為替換算調整勘定	17	44
退職給付に係る調整累計額	△186	△148
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,199
新株予約権	16	16
非支配株主持分	888	1,743
純資産合計	27,348	29,223
負債純資産合計	121,898	111,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,222	53,694
売上原価	31,767	37,738
売上総利益	16,455	15,956
販売費及び一般管理費	14,156	14,613
営業利益	2,299	1,342
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	59	53
持分法による投資利益	3	37
為替差益	67	8
貸倒引当金戻入額	16	9
その他	117	136
営業外収益合計	277	249
営業外費用		
支払利息	1,020	945
その他	165	370
営業外費用合計	1,186	1,316
経常利益	1,390	274
特別利益		
投資有価証券売却益	724	896
補助金収入	—	20
特別利益合計	724	916
特別損失		
固定資産圧縮損	—	20
投資有価証券売却損	—	35
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	4
特別損失合計	11	59
税金等調整前四半期純利益	2,103	1,131
法人税、住民税及び事業税	556	429
法人税等調整額	170	324
法人税等合計	726	753
四半期純利益	1,376	377
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326	322

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,376	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△192
繰延ヘッジ損益	△18	14
為替換算調整勘定	111	27
退職給付に係る調整額	46	38
その他の包括利益合計	318	△112
四半期包括利益	1,694	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,644	210
非支配株主に係る四半期包括利益	50	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧 客への 売上高	25,904	14,313	7,979	48,197	25	48,222	—	48,222
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	20	639	226	886	1	888	△888	—
計	25,925	14,953	8,206	49,084	26	49,111	△888	48,222
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△671	926	2,266	2,521	△11	2,509	△210	2,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、5,034百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン エネルギー事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,612	19,557	6,494	53,663	31	53,694	—	53,694
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	617	220	839	0	840	△840	—
計	27,613	20,174	6,715	54,503	32	54,535	△840	53,694
セグメント 利益又は 損失 (△)	△772	1,494	832	1,553	△8	1,545	△202	1,342

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の4区分から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分に変更しております。

また、連結子会社であった国際環境ソリューションズ株式会社が平成27年3月1日付で連結子会社の国際航業株式会社と合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、旧国際環境ソリューションズ株式会社の事業を従来の「グリーンプロパティ事業」から「空間情報コンサルティング事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社KHCを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	35,636	21,832	36,816	20,634	1,179	△1,197
グリーンエネルギー事業	18,864	14,991	14,704	9,938	△4,160	△5,053

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	25,904	53.7	27,612	51.4	1,707	6.6
グリーンエネルギー事業	14,313	29.7	19,557	36.4	5,243	36.6
ファイナンシャルサービス事業	7,979	16.5	6,494	12.1	△1,484	△18.6
その他	25	0.1	31	0.1	6	24.0
合計	48,222	100.0	53,694	100.0	5,472	11.3

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいこと、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の①適合性原則違反、②説明義務違反、③過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されておりましたが、平成27年4月28日付にて東京地方裁判所より判決の言渡しがあり、日本アジア証券株式会社及び日本アジア証券株式会社の元歩合外務員の主張が認められ全面勝訴となりました。この判決に対して原告は東京高等裁判所に控訴しておりましたが、平成28年1月20日付にて東京高等裁判所より原告の控訴を棄却する判決がなされました。

なお、原告により、期限までに上告手続きがされなかったことから、当該判決が確定しました。